

四半期報告書

(第77期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

兵機海運株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1)株式の総数等	4
(2)新株予約権等の状況	4
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4)発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5)大株主の状況	4
(6)議決権の状況	5
2 役員の状況	5

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1)四半期連結貸借対照表	7
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	兵機海運株式会社
【英訳名】	HYOKI KAIUN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大東 洋治
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島3丁目6番地1
【電話番号】	(078)940-2351(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 田中 康博
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島3丁目6番地1
【電話番号】	(078)940-2351(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 田中 康博
【縦覧に供する場所】	兵機海運株式会社 大阪支店 （大阪市住之江区南港中6丁目3番44号） 兵機海運株式会社 東京支店 （東京都中央区京橋2丁目6番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	10,938	10,659	14,378
経常利益 (百万円)	449	342	490
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	310	237	361
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	213	220	367
純資産額 (百万円)	2,413	2,729	2,567
総資産額 (百万円)	10,170	11,308	9,899
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	265.93	202.94	309.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.73	24.13	25.93

回次	第76期 第3四半期連結 会計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	98.55	46.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の一部に足踏み状態が見られるものの、所得・雇用環境の改善は継続し、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中貿易摩擦を巡る緊張の高まりや、それに伴う中国をはじめとする海外経済の減速などの外的要因も懸念され、依然として国内経済の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、総合物流業者として社会的貢献を目的として営業展開を行いました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態及び当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりであります。

①財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は11,308百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,409百万円増加いたしました。

流動資産は3,671百万円となり、前連結会計年度末と比較して239百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加201百万円、前払費用の増加90百万円等に対して、売掛金の減少40百万円等によるものであります。固定資産は7,637百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,170百万円増加いたしました。これは主に、新倉庫建設に伴う建設仮勘定の増加1,219百万円、船の建造による船舶の増加93百万円等に対して、減価償却による固定資産の減少245百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は8,579百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,247百万円増加いたしました。

流動負債は5,999百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,305百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加1,319百万円、支払手形及び買掛金の増加37百万円等に対して、未払法人税等の減少97百万円等によるものであります。固定負債は2,579百万円となり、前連結会計年度末と比較して58百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少113百万円等に対して、退職給付に係る負債の増加32百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,729百万円となり、前連結会計年度末と比較して162百万円増加いたしました。

これは主に、配当金による減少58百万円等に対して、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上237百万円等によるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は24.13%となり、前連結会計年度末と比較して1.80ポイントの下降となりました。

②経営成績

(海運事業)

内航事業では、主力貨物である鋼材の輸送が鉄鋼各社の国内需要低迷による減産や在庫調整により減少したことが影響し、一部荷主の運賃改定がありました。売上高は4,925百万円（前年同期比3.7%減）と減収になりました。燃料価格は前期に比べて低価格で推移しているものの、台風等の天候不順による運航効率の悪化が影響し、営業利益は159百万円（前年同期比25.6%減）と減益になりました。

外航事業では、主力貨物であるロシア向け輸出貨物が底堅く推移し、新規プロジェクト貨物の獲得も寄与し、9月度よりフィリピン航路をスタートさせたことから、売上高は1,302百万円（前年同期比2.5%増）と増収になりました。しかしながら、フィリピン航路については、同業他社との価格競争や復荷の確保など、課題も多く利益貢献には至りませんでした。その結果、営業利益は35百万円（前年同期比61.0%減）と減益になりました。

(港運・倉庫事業)

港運事業では、前期、好調に推移した農水産品の輸入と、機械類の輸出の取扱いが減少したことから、売上高3,390百万円（前年同期比4.6%減）と減収になりました。また、管理経費の減少に努めましたが、輸送コストの負担増もあり、営業利益は63百万円（前年同期比9.8%減）と減益になりました。

倉庫事業では、港運事業での輸出入貨物の取扱量の減少に連動し、神戸地区の倉庫で作業収入が減少しましたが、前期9月より稼働した姫路地区の危険物倉庫が当期は順調に稼働したことから、売上高は1,040百万円（前年同期比4.1%増）と増収になり、営業利益も35百万円（前年同期比5.6%増）と増益になりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高10,659百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益294百万円（前年同期比28.2%減）、経常利益342百万円（前年同期比23.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は237百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,224,000	1,224,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,224,000	1,224,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	1,224	—	612	—	33

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 63,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,154,800	11,548	—
単元未満株式	普通株式 5,300	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,224,000	—	—
総株主の議決権	—	11,548	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兵機海運株式会社	神戸市中央区港島 3丁目6番地1	52,300	—	52,300	4.28
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209番地の2	11,600	—	11,600	0.95
計	—	63,900	—	63,900	5.22

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あけぼの監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,583	1,784
受取手形及び売掛金	※3 1,606	※3 1,574
原材料及び貯蔵品	24	53
前払費用	19	109
その他	199	149
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,432	3,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,657	4,682
減価償却累計額	△2,397	△2,490
建物及び建物付属設備（純額）	2,260	2,192
船舶	2,899	2,992
減価償却累計額	※1 △1,928	※1 △2,044
船舶（純額）	970	948
土地	1,533	1,526
建設仮勘定	4	1,223
その他	598	662
減価償却累計額	△453	△475
その他（純額）	145	186
有形固定資産合計	4,914	6,077
無形固定資産		
その他	147	162
無形固定資産合計	147	162
投資その他の資産		
投資有価証券	1,278	1,274
その他	152	149
貸倒引当金	△25	△26
投資その他の資産合計	1,404	1,397
固定資産合計	6,466	7,637
資産合計	9,899	11,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,160	1,198
短期借入金	3,218	4,537
未払法人税等	132	34
賞与引当金	3	0
その他	179	229
流動負債合計	4,693	5,999
固定負債		
長期借入金	2,204	2,091
船舶修繕引当金	17	28
退職給付に係る負債	376	408
その他	40	51
固定負債合計	2,638	2,579
負債合計	7,332	8,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,684	1,863
自己株式	△118	△118
株主資本合計	2,211	2,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362	357
繰延ヘッジ損益	△7	△18
その他の包括利益累計額合計	355	339
純資産合計	2,567	2,729
負債純資産合計	9,899	11,308

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	10,938	10,659
売上原価	9,223	9,056
売上総利益	1,715	1,603
販売費及び一般管理費	1,304	1,308
営業利益	410	294
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	24	28
持分法による投資利益	10	8
受取保険金	1	11
その他	38	36
営業外収益合計	77	87
営業外費用		
支払利息	37	35
その他	0	4
営業外費用合計	38	39
経常利益	449	342
特別損失		
貸倒引当金繰入額	4	—
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	4	3
税金等調整前四半期純利益	445	339
法人税等	134	101
四半期純利益	310	237
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	310	237

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	310	237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	△6
繰延ヘッジ損益	6	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	△96	△16
四半期包括利益	213	220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213	220
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 保証債務

他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
新正海運(有)	422百万円	新正海運(有)	403百万円
英幸海運(有)	484	英幸海運(有)	452
誠進海運(有)	212	誠進海運(有)	199
栄隆汽船(有)	134	栄隆汽船(有)	124
㈱大前運送店	203	㈱大前運送店	186
計	1,457	計	1,364

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	5百万円	9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	243百万円	245百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	93	80	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	58	50	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	海運事業	港運・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,382	4,554	10,937	0	10,938
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	6,382	4,554	10,937	0	10,938
セグメント利益	305	104	409	0	410

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び商事業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	409
「その他」の区分の利益	0
四半期連結損益計算書の営業利益	410

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	海運事業	港運・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,227	4,431	10,659	0	10,659
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	6,227	4,431	10,659	0	10,659
セグメント利益	194	99	294	0	294

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び商事業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	294
「その他」の区分の利益	0
四半期連結損益計算書の営業利益	294

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
1株当たり四半期純利益	265円93銭	202円94銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	310	237
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益（百万円）	310	237
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,167	1,167

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

兵機海運株式会社

取締役会 御中

あけぼの監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩子 洋介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 細川 和男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兵機海運株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兵機海運株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【会社名】	兵機海運株式会社
【英訳名】	HYOKI KAIUN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大東 洋治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島3丁目6番地1
【縦覧に供する場所】	兵機海運株式会社 大阪支店 (大阪市住之江区南港中6丁目3番44号) 兵機海運株式会社 東京支店 (東京都中央区京橋2丁目6番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役大東洋治は、当社の第77期第3四半期（自2019年10月1日 至2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はありません。